

特集 ● 全国一律最低賃金をめぐる諸問題

■静岡県評

最賃引き上げは地域経済活性化の“決め手”

林 克

今、日本と世界で最低賃金を上げろという声
が満ちている。新自由主義の進行の中で所得の
格差・貧困、地域間の格差が生じている。この
間の静岡県評の運動は、最賃引き上げの声を、
誰もがうなずかざるを得ない地域の合意にして
いくこと、特に自治体との共同に力を尽くして
きた。

1 人口流出のショック

2014年1月の総務省人口移動報告速報値に
おいて、2013年静岡県の転出転入の差である
人口社会減が、北海道に続いて全国ワースト2
となった。これは地元新聞の1面に報道され、
県民に少なからぬショックを与えた。

確かに日本は明治以来、農村部から都市部へ
と人口が移動してきたが、戦後静岡県は交通イ
ンフラの整備にともなって人口を集める県で
あった。ところが人口社会減が近年目立つよう
になり、2011年の12位2074人減、2012年に
8位3952人減、2013年に2位6892人減と急増
した。自然減や外国人の社会減とあわせて約2
万人が減少し、これも北海道に次いでワースト
2であった。

県の独自調査によると、転出先は首都圏が7
割以上を占め、中京圏が約2割であり、転出元
は東部地方が全体の約半分を占めているという
ものであった。しかも転出者は10代、20代の

若年労働人口が中心で、このままいけば静岡県
は活気を失うことになるという危機感が、県内
をおおった。

私たち静岡県評や静岡自治労連では、人口社
会減が急速に増えた理由として東海道本線・新
幹線や東名高速道路などの交通インフラが戦後
いち早く整備され、東海道の沿線を中心に、企
業・工場の立地が進んできた反面、工場の海
外移転が顕著となるなか、国内工場の縮小の影
響が大きいことなどが要因と考えられると分析
した。それと同時に世論調査に見られるとおり、
人口社会減の原因を首都圏、中京圏に比べてよ
い雇用が少なく、賃金が低いからと答えている
ことにも原因があると考えた。

また特に親の収入減にともなって奨学金（ほ
とんどが有利子）を借りる学生が急増して過半
数を超え、就職後の返済は月数万円に上り、賃
金が高い首都圏にとどまる傾向は強くなると考
えられる。

それでは首都圏との間において、どの程度賃
金の格差があるのだろうか。厚生労働省「毎月
勤労統計調査」の「毎月決まって支給する給
与」において、神奈川県は27万3238円に対し
て静岡県は25万2454円（2016年12月速報値）
となり、2万円以上の差がある。この格差が最
低賃金においても広がっており、時給換算でい
えば、2007年では35円だったものが、2017年

において神奈川県 930 円、静岡県 807 円となり、123 円まで拡大した。最低賃金の賃金全体に対する波及性からすれば、首都圏との賃金格差が開く傾向にある。これに相関して若年層の首都圏への流出が増加していったと考えられる。

2 最低生計費試算運動とリンクして

最低賃金について運動の確信になったのは、何といっても 2009 年から着手し、2010 年 6 月に発表した最低生計費試算運動である。当時リーマンショックによる派遣切りが横行する中、静岡県はその直撃を受け、最低賃金を上げる必要性があった。そのためにその要求の根拠となるものが求められていた。静岡の試算は、全国的には首都圏、東北に続く試算で、地域からトライした試算運動となった。試算の結果は、憲法 25 条にもとづいた「きちんとした生活」をするのに、25 歳単身男性モデルで月額 23 万 7357 円、時給換算で 1366 円となり、前々年の首都圏モデル（さいたま市に住み、東京 23 区に通う）の 24 万 1782 円、1300 円よりも静岡における生計費が高いことになった。

最低生計費の試算によって、最低賃金で生活する労働者は、「きちんとした生活」より半分少しの水準で生活せざるをえず、憲法で定められた健康で文化的な最低限度の生活にほど遠いことの確証となった。また首都圏の最賃生活者と比較して、生計費はほとんど変わらないにもかかわらず、月 2 万数千円低い水準の生活をしなければならないことも明らかになった。

2010 年 6 月の記者会見の時には、静岡県において時給 1000 円以下の労働者をなくしたときには、県内で 1100 億円の新たな需要が生まれるという試算も発表し、最低賃金の引き上げで地域経済がよくなることも訴えた。

3 地域との合意を重点に

最賃引き上げを世論喚起することで地域の合意にしていこうと、人口社会減対策として自治体に対する働きかけを行うことになった。当初自治体の人口社会減対策は、「産業の振興と雇用の創出（静岡県の人口減少対策への提言）」というもので、雇用には触れるものの賃金についての言及はなかった。にもかかわらず最賃引き上げの運動を、静岡県の人口減少とリンクさせて展開すると自治体側の反応がかなりあることがわかった。

2014 年から始めた議会の最賃引き上げに関する意見書は、県内 10 議会で採択された。うち 8 つが首都圏と接した人口減少の著しい東部の自治体である。

同じ時期から静岡自治労連が毎年実施されている憲法キャラバンにおいて、2 年連続「人口社会減問題」について取り上げた。国は、日本創成会議の増田寛也氏の人口減少論に呼応して、各自治体の人口減対策を前提とした「総合戦略」の策定を課している。各自治体に対して「静岡の社会減にはこの地域独特の理由があるはずだ。国のメニューだけを引き写すような対応は避けるべきだ」と国の地方創生とも切り結んで懇談を進めた。

首長を含む自治体当局者と懇談をすると賃金問題でも話が弾むことになる。必ず訴えたのは、地域の資源を活かした雇用、そして賃金問題では静岡県の最賃引き上げと公契約条例の制定である。最賃を地域の経済、その衰退にかかわって懇談すると、様々な反応が生まれる。「首都圏に（静岡県の）最賃が並ぶくらいでない」と、下田には人が来ない、戻らない」（下田市長）、「賃金は地域経済にとって重要だ。今、最賃を

あげることには大賛成だ。私ができることは大いにしていきたい」（湖西市長）、「賃金が人口減少の要因かどうかもう一度調査したい」（静岡県総務部長）と多くの自治体で私たちの問題提起を積極的に受け止めてもらうことができた。

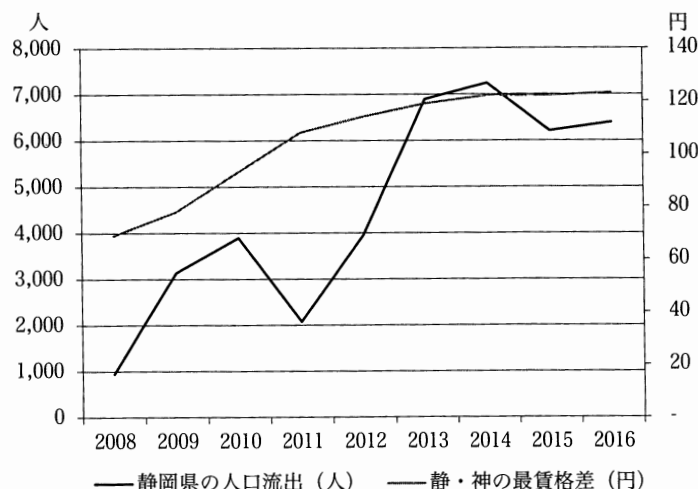
自治体当局者、特に市町村はこれまで地域の賃金について、人事委員会は別としてその行政の範囲ではなく、どちらかというに関心のない分野である。しかしアベノミクスのもとで進む首都圏との格差拡大の結果、人口社会減を通じて地域の衰退、地域経済の問題として賃金をとらえるに至った。かなりの数の自治体当局が理解を示してくれた。

私たちは、静岡県の調査した「人口減少資料」が載った全労連の最賃についての説明パンフを携えて懇談に臨んだのだが、ある市長が「このグラフや表は見たことがある」というので、「どこですか？」とたずねると「県市長会で配布された」というのである。詳しくお聞きすると、三上湖西市長（当時）がコピーを配布して地域経済のために最低賃金を上げるべきと国に意見を言うべきだと発言していたことがわかった。

三上市長は2015年、2016年と連続して、最賃審議会が中央審議会の目安どおりの引き上げを答申した際の異議申し立てにおいて「横並びではなく、大幅な引き上げを」と要請する異議申し立ての文書を静岡労働局長宛に送った。その内容は、①人口流出の阻止、②母子家庭の貧困率の解消を理由とし、東京、愛知に続く全国第3位の県民所得であるにもかかわらず、最賃が全国平均以下なのは理解できない」というものだったが、住民に選ばれた市長の異議申し立てであるにもかかわらず結果は残念ながら「却下」となった。また静岡県評と共同で、最賃引き上げの記者会見を実施し、最賃審議会の傍聴もいっしょに行った。

いまや賃金の低さが人口流出と結びついているということは、かなり地域の合意となっている。17春闘において地域の経済団体と懇談しても「賃金の低さが人口流出の原因になっていると思う」（中小企業団体連合会）、「私たちが提案している地域循環型経済、地産地消と同じ」（中小企業家同友会）との意見が出され、地方のマスコミも論調が浸透してきていると実感でき

図1 静岡県の人口流出数と静岡・神奈川の最賃格差の相関



る。全国の隣接する都道府県の中で、静岡県・神奈川県最低賃金の差123円は、和歌山県・大阪府の130円に次ぐものである。今の都道府県最賃制度がある限り、この格差は開くばかり、人口流出も止まらない。この静岡の地から全国一律最賃制の声を上げ、実現を図っていききたいと思う。

（はやし かつし・静岡県評議長）